

岩手県議会議員

高橋こうしん 広報

岩手の農業を守り、産業を育てます

平成28年4月1日

討議資料

発行人：高橋こうしん事務所

発行所：和賀町藤根17-121-3

TEL 0197-73-8885

FAX 0197-62-3040

2016広報

NO.4

農業作業本番

春らしい暖かな陽射しも増え日中の時間もずいぶん長くなくなってきました。野や山に花や木々が芽吹き、春を実感しています。

2月5日(金)に後援会役員会を開催しました。日頃お世話いただいております、後援会の役員・支部長さん方に県政報告をさせていただきました。次回は、多数の皆様にご意見をいただき、呼びかけて4月22日(金)に開催を予定しております。

農作業も春本番を迎え、更に本格的になって来ました。今年、昨年決定した農林水産業・地域の活力創造プランにおいては、30年産米以降は行政による生産数量に頼らないで生産者や集荷業者等が必要に応じた生産数量目標の設定等を自ら工夫して行く事が必要とされ、予定されます。

この事が、無秩序な競争を招かないように主食の安定供給を基本とした仕組みの構築が最も重要と考えています。

また、県内では農業就農者の減少と高齢化が深刻化し、さらには高齢者の離農が加速化すると言われています。農地が担い手や農業法人に集積していく現状にあります。今後の農業経営において、複

合的経営や総合的経営判断を必要とされてきます。

日々広く情報を収集蓄積でき、各農家が経営者としての的確な判断を行えるように人材の育成が必要と考えており、地域と岩手県とが一体となり取り組み、農業経営者を育成していかなければならないと実感しています。

岩手県議会議員

高橋 孝眞



いわて牛のついで

いわて牛普及推進協議会とJA全農いわて主催で1月21日(木)東京マリオネットホテルにおいて招待者150名生産者・地域関係者120名が参加し、平成27年度いわて牛の集いが開催されました。同日9時から東京中央卸売市場食肉市場において枝肉共例会(せり販売)が行われ、北上地域では4名の生産者が出品し前頭A5の格付けをされ高値で販売されました。

また、11時からは、東京市場(株)会議室にて枝肉共励会(表彰式)が行われました。18時からの「平成27年度いわて牛の集い」において高橋孝眞議員は「いわて牛」の品質の高さや美味しさ、安全性をいわて牛の取扱い推奨店・ホテル・外食関係者の方や参加された首都圏の方々へ積極的にPRしました。

岩手県議会総務委員会

▼北上市役所 定住自立圏構想の概要と今後の取り組み等について

2月1日(月)に調査を行いました。

わが国は、今後総人口の減少及び少子高齢化の進行が見込まれています。特に地方圏においては大幅な人口減少と急速な少子高齢化が見込まれます。このような状況をふまえ地方圏において安心して暮らせる地域を各地に形成し地方圏から都市圏への人口流出をくい止めるとともに、都市圏の住民にもそれぞれライフステージやライフスタイルに応じた住居の選択肢を提供し地方圏への人の流れを創出する事が求められています。

▼県立総合防災センターの 指定管理状況について

矢巾町いわて銀河鉄道の運営状況及び本社施設の概要について調査を行いました。

県議会農林水産委員会 委員現地調査

平成28年2月2日(火)

気仙河ふ化場

三陸のさけ復興のため、震災後いち早くふ化槽・浮上槽・飼育層の施設を新し復旧しました。

南部園芸研究室

高まる消費ニーズに対応するため栽培の普及と技術の改良を進めます。

大船渡魚市場

年間で53,000t弱の水揚げがあり、せり場や荷捌きなど衛生管理の技術を入れた市場施設の調査を行いました。



長沼地区農地・水環境 活動組織と懇談

2月11日(木)に地域環境美化運動として和賀町長沼地区の農家で構成する長沼地区農地・水環境活動組織は、地区の用水路にサケ1万匹を地元の子供たちと一緒にサケの稚魚を放流しました。都合により放流には参加しませんでした。午後からの懇談会に参加し、地域の環境保全や活性化について話し合いをし、懇談を深めました。(サケの稚魚の放流は5年前から実施しています。)

東日本大震災 復興特別委員会が 開催されました

平成28年1月15日・2月8日に特別

委員会が開催され、DIOジャパン検査報告について質問をいたしました。

会計検査院が平成27年11月6日に公表した平成26年度決算検査報告において、県内7市町が実施したDIOジャパン関連コールセンターに係る緊急雇用創出事業について会計実施検査を行った結果、合計4378万6651円が、本県に造成された基金から過大に取り崩され、補助の目的外に使用されていて不当と認められると指摘されました。

Q 高橋孝眞議員

当時の状況雇用状況等を伺うと、県も立地市町村も誘致を積極的に行っていたという意とあったのではないかと。県としてDIOジャパンの調査を十分にしていなかったことから、一定の責任があるのではないかと。

A 岩手県特命参事兼雇用対策課長

厚生労働省から交付金を受け、基金を造成した岩手県が受領したものが、立地市町村は国からの交付金により県が造成した基金を原資とした補助金を実施していることから、検査院は立地市町村の事業を調査したものです。

Q 高橋孝眞議員

事実上は県が受け取ったのであって、市町そのものが受け取ったわけではないことを確認します。

A 岩手県特命参事兼雇用対策課長

県が検査したというのは、事実でございますが、事業対象として市町村の事業を調査したことです。

岩手県山林種苗協同組合 第67回通常総会

2月23日(火)山林種苗協同組合通常総会に出席し県議会農林水産委員長として祝辞を述べました。

本県は、県土の約70%を森林が占める、全国有数の林業県であり、森林は、県土の保全や水源の涵養をはじめ、私達の生活に様々な恵みをもたらしております。

林業の担い手の減少が続いている中、省力化を図り、造林コストの縮減を進める事が重要であると考えています。

近年は、従来よりも植付け作業が省力化できる「コンテナ苗」が注目されていると伺っていますが、山林種苗協同組合では、国の助成事業を活用し、コンテナ苗増産に向けた整備を計画されていると伺い、誠に時宜を得た取組みであり本県林業の活性化に貢献するものと考えています。

東日本大震災追悼式

東日本大震災が発生してから5年が過ぎました。

3月11日(金)岩手県と大船渡市の合同追悼式が行われ、犠牲になられた方々に鎮魂の祈りがささげられました。大船渡リアスホールで行われた追悼式には、犠牲となった故人をしのぶ700人以上の人の参列がありました。

岩手県民として、県議会議員として参列させていただきました。